



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月11日

上場会社名 モジュール株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当ゼネラルマネージャー (氏名) 藤井 隆徳 (TEL) 03 (3556) -2461
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	271	—	12	—	14	—	14	—
22年3月期第1四半期	276	△33.2	21	—	17	—	28	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1,058	74	—	—
22年3月期第1四半期	2,046	65	—	—

(注) 当社は、平成22年3月期より決算期を毎年5月31日から3月31日に変更しております。そのため、平成23年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,117	162	162	14.5	11,831	68		
22年3月期	1,016	147	147	14.5	10,793	97		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 162百万円 22年3月期 147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—						
23年3月期（予想）			0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	508	—	4	—	10	—	10	—	768	75
通期	991	—	40	—	53	—	53	—	3,883	64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

※平成22年3月期において決算期を変更しているため、平成23年3月期の業績予想の対前期（対前年）増減率については記載していません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,700株	22年3月期	13,700株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	13,700株	22年3月期1Q	13,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月11日

上場会社名 モジュール株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当ゼネラルマネージャー (氏名) 藤井 隆徳 (TEL) 03 (3556) -2461
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	271	—	12	—	14	—	14	—
22年3月期第1四半期	276	△33.2	21	—	17	—	28	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1,058	74	—	—
22年3月期第1四半期	2,046	65	—	—

(注) 当社は、平成22年3月期より決算期を毎年5月31日から3月31日に変更しております。そのため、平成23年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,117	162	162	14.5	11,831	68		
22年3月期	1,016	147	147	14.5	10,793	97		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 162百万円 22年3月期 147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	0	00	0	00	0	00	0	00	0	00
23年3月期	0	00								
23年3月期（予想）			0	00	0	00	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	508	—	4	—	10	—	10	—	768	75
通期	991	—	40	—	53	—	53	—	3,883	64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

※平成22年3月期において決算期を変更しているため、平成23年3月期の業績予想の対前期（対前年）増減率については記載していません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,700株	22年3月期	13,700株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	13,700株	22年3月期1Q	13,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」を御覧ください。

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

前年同四半期比については、前事業年度の決算期変更に伴い、当第1四半期会計期間（4月から6月まで）と、比較対象となる前第1四半期会計期間（6月から8月まで）の月度が異なるため、記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあるものの、企業収益は改善傾向を示し設備投資も下げ止まり、景気の自律的回復への基盤が整いつつある一方で、海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在しており、依然として先行き不透明な状況が続いてまいりました。

このような環境の中、「事業拡大のための基盤強化へ向けた全社的な業務効率化の推進」、「企業向けの継続的ITサービスへの本業回帰」や「中小企業向けにサービスを標準化した新サービス『ITASスタンダード』の企画準備」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続ITサービス」の売上は、ほぼ計画通りに推移、「一時的ITサービス」の売上につきましては、企業収益の減少によるIT投資の先送りなどの影響を受け若干低調に推移しました。その結果、ITサービスの売上高は205,265千円となりました。

・商品売上

商品売上におきましては、引続き企業のIT投資抑制の影響を受け、厳しい事業環境が続いたものの、設備投資の下げ止まり感が見られました。その結果、商品売上は65,934千円となりました。

以上により、当社の当第1四半期会計期間の業績は、売上高271,200千円、営業利益12,238千円、経常利益14,403千円、四半期純利益14,504千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第1四半期における総資産は1,117,954千円となり、前事業年度末に比べ101,247千円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ87,030千円増加し、955,860千円となりました。これは、前受金の増加等によるものです。

純資産は162,094千円となり、前事業年度末に比べ14,216千円増加しました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して変化はなく14.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は148,094千円となり、前事業年度末と比較して、82,308千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、194,254千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益14,578千円、減価償却費17,434千円、役員退職慰労引当金の減少額15,139千円等に加え、前受金の増加額198,413千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40,302千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得38,850千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、71,643千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出70,219千円等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想数値につきましては、平成22年5月13日公表時から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

前事業年度までリース投資資産に含めておりました一部の資産(67,511千円)について、当第1四半期会計期間に締結した大型サービス契約に使用することとなったため、有形固定資産の賃貸用資産に計上しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前事業年度(平成22年3月期)において、決算期の変更の経過期間のため、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月決算となっている影響を受け、例年4月に計上されていた前受金が前事業年度中に計上されていないことにより、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しておりました。しかし、当第1四半期累計期間において、プラスの営業キャッシュ・フローを計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,094	65,785
売掛金	65,666	83,216
商品	17,010	7,717
仕掛品	227	194
リース投資資産	53,449	115,152
1年内回収予定の長期貸付金	18,436	14,132
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	10,737	8,019
その他	40,912	41,017
貸倒引当金	△656	△831
流動資産合計	353,879	334,403
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	364,851	310,856
建設仮勘定	38,850	—
その他(純額)	10,312	11,486
有形固定資産合計	414,013	322,343
無形固定資産		
投資その他の資産	67,418	70,162
投資有価証券	8,552	8,462
長期貸付金	374,228	380,398
役員に対する長期貸付金	176,197	178,915
その他	27,685	26,040
貸倒引当金	△304,019	△304,019
投資その他の資産合計	282,643	289,797
固定資産合計	764,074	682,303
資産合計	1,117,954	1,016,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,351	39,678
1年内返済予定の長期借入金	175,876	175,876
未払金	26,076	37,705
前受金	310,360	111,947
賞与引当金	1,911	5,705
役員退職慰労引当金	—	15,139
その他	12,910	23,767
流動負債合計	568,486	409,820
固定負債		
長期借入金	385,958	456,177
リース債務	1,416	2,832
固定負債合計	387,374	459,009
負債合計	955,860	868,829

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	154,217	154,217
利益剰余金	△244,536	△259,041
株主資本合計	163,900	149,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,806	△1,518
評価・換算差額等合計	△1,806	△1,518
純資産合計	162,094	147,877
負債純資産合計	1,117,954	1,016,706

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	276,153	271,200
売上原価	203,724	197,632
売上総利益	72,429	73,567
販売費及び一般管理費	51,227	61,329
営業利益	21,201	12,238
営業外収益		
受取利息	1,668	4,344
受取配当金	46	18
その他	473	600
営業外収益合計	2,188	4,963
営業外費用		
支払利息	3,082	2,798
支払手数料	2,464	—
営業外費用合計	5,546	2,798
経常利益	17,843	14,403
特別利益		
新株予約権戻入益	10,268	—
貸倒引当金戻入額	—	175
特別利益合計	10,268	175
税引前四半期純利益	28,111	14,578
法人税、住民税及び事業税	72	73
法人税等合計	72	73
四半期純利益	28,039	14,504

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	28,111	14,578
減価償却費	16,526	17,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△175
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3,793
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,232	△15,139
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	816	△3,679
受取利息及び受取配当金	△1,714	△4,363
支払利息	3,082	2,798
新株予約権戻入益	△10,268	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,237	17,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,406	△9,326
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,717	1,673
未払金の増減額(△は減少)	△3,525	△14,328
前受金の増減額(△は減少)	△73,623	198,413
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,216	△12,795
その他	△4,377	2,813
小計	△69,061	191,660
利息及び配当金の受取額	51	5,551
利息の支払額	△3,338	△2,714
法人税等の支払額	△25	△242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,374	194,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,762	△38,850
投資有価証券の取得による支出	△402	△377
貸付金の回収による収入	—	1,865
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△3,000
敷金及び保証金の回収による収入	21,851	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,627	△40,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,985	△70,219
リース債務の返済による支出	—	△1,416
配当金の支払額	△39	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,975	△71,643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,771	82,308
現金及び現金同等物の期首残高	247,196	65,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,424	148,094

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。